

—その他—

# 「がん・生殖医療と福祉の協働」に関するアンケート調査報告 —第10回日本がん・生殖医療学会学術集会における 第2回市民公開講座より—

Questionnaire survey report of the public lecture “Collaboration between oncofertility and welfare”

新屋 芳里<sup>1)</sup>、杉本 公平<sup>1)</sup>、正木 希世<sup>1)</sup>、竹川 悠起子<sup>1)</sup>、岩端 威之<sup>1)</sup>  
重松 幸佑<sup>2)</sup>、小泉 智恵<sup>1)</sup>、高井 泰<sup>2)</sup>、石原理<sup>3)</sup>、岡田 弘<sup>1)</sup>

Kaori Shinya<sup>1)</sup>, Kouhei Sugimoto<sup>1)</sup>, Kiyu Masaki<sup>1)</sup>, Yukiko Takekawa<sup>1)</sup>, Toshiyuki Iwahata<sup>1)</sup>  
Kosuke Shigematsu<sup>2)</sup>, Tomoe koizumi<sup>1)</sup>, Yasushi Takai<sup>2)</sup>, Osamu Ishihara<sup>3)</sup>, Hiroshi Okada<sup>1)</sup>

1) 獨協医科大学埼玉医療センター リプロダクションセンター

1) International Center for Reproductive Medicine, Dokkyo Medical University Saitama Medical Center

2) 埼玉医科大学総合医療センター 産婦人科

2) Saitama Medical Center, Department of Obstetrics and Gynecology

3) 埼玉医科大学病院 産婦人科

3) Saitama Medical University Hospital, Department of Obstetrics and Gynecology

抄録： 2018年に第8回日本がん・生殖医療学会学術集会で「がん・生殖医療と里親制度・特別養子縁組制度」をテーマにした第1回の市民公開講座を行い、がん・生殖医療と福祉の連携が必要であることが認識された。2020年2月に第10回日本がん・生殖医療学会学術集会に合わせて第2回の市民公開講座「がん・生殖医療と福祉の協働」を開催し、講演終了直後に実施したアンケート調査の結果を分析し、がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及のための課題などを考察した。回答者総数は87名(男性21名、女性66名)で、その内14名は里親・養親家庭の方であった。職業では医療職が45名、学生5名、その他13名であった。講演数に関しては97.5%が適切だったと、講演内容については100%が適切だったと回答した。どの講演も高く評価されたが、里親・養親当事者の講演とNHKの猪瀬氏の動画を用いた講演がより高く評価されていた。里親家庭・養親家庭の実情を直接的・視覚的に知ることができたことにより聴衆に大きなインパクトを与えたと考えられた。フリーコメントの内容では、行政などの福祉領域や周産期部門などとも連携した啓発活動が必要であると考えられた。今後の課題として、里親・養親になることを希望するがんサバイバーへの里親会からの支援、がん領域からの支援、行政からの支援等が重要である。

キーワード：がん・生殖医療、妊孕性温存、里親制度、特別養子縁組制度、福祉

## 緒言

がん・生殖医療は若年の挙児希望のあるがん患者の妊孕性温存を目指すものであるが、全ての患者が生児獲得を望めるわけではない<sup>1)</sup>。加齢などに伴う妊孕性温存目的に卵子凍結を行った35歳以下の女性の累積出生率は60.5%とされている。しかしがん患者の女性の卵子凍結による累積出生率は34%と報告されている<sup>2)</sup>。妊孕性温存ができなかった、あるいは妊孕性が温存できたものの生児獲得に至らなかった若年がん患者にとっては家族形成の方法として里親制度・特別養子縁組制度は重要である。

2018年に第8回日本がん・生殖医療学会学術集会に合

わせて「がん・生殖医療と里親制度・特別養子縁組制度」をテーマにした第1回の市民公開講座を行った<sup>3)</sup>。その市民公開講座で、がん・生殖医療と福祉の連携が必要であることが認識された。しかしながら、生殖医療と福祉との連携はこれまでほとんどなされておらず、「生殖医療必修知識2020」ではじめて里親制度・特別養子縁組制度について言及された<sup>4)</sup>。

政府は「全世代型社会保障改革の指針」で里親制度・特別養子縁組制度の普及を目指すことに言及しており<sup>5)</sup>、がん・生殖医療の領域でも里親制度・特別養子縁組制度の普及が進んでいくものと考えられる。

2020年2月15日、第10回日本がん・生殖医療学会学

受付日：2021年10月29日／受理日：2021年11月29日

著者連絡先：新屋 芳里

獨協医科大学埼玉医療センターリプロダクションセンター：〒343-8555 埼玉県越谷市南越谷2-1-50

電話：090-1882-1881 E-mail：kaori25485@gmail.com

術集会に合わせて第2回の市民公開講座「がん・生殖医療と福祉の協働」を開催した。その際に実施したアンケート結果から、がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度に関する現状認識に関して得られた結果について報告する。

## 目 的

がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及のための課題などを明らかにすることを目的とした。

## 対象と方法

- 1) 市民公開講座の実際：2020年2月15日、第10回日本がん・生殖医療学会学術集会(埼玉県さいたま市大宮区、ソニックシティ国際会議室で開催)において市民公開講座「がん・生殖医療と福祉の協働」を行った。講演内容を表1に示す。
- 2) アンケート調査の対象とその内容：聴衆に対して、講演の数は適切であったか、適切な講演内容であったか、有用な講演はどれか、自由記載による感想などについてアンケート調査を実施した(表2)。
- 3) 結果分析方法：アンケート調査結果を集計し、講演内容に関する評価をおこなった。

## 結 果

回答者総数は87名(44.0±11.5歳、平均±標準偏差)、男性21名(24.1%)、女性66名(75.9%)であった。14名(16.1%)は里親・養親家庭の方であった。職業は(回答者63名)、医療職が45名(71.4%)、学生5名(7.9%)、その他13名(20.6%)、無回答24名(38.1%) (図1)であった。講演数に対しては、「適切だった」77名(97.5%)、「多かった」2名(2.5%)、「少なかった」0名(0%)であった。講演内容については、「適切であった」80名(100%)、「不適切だった」0名(0%)、「どちらでもない」0名(0%)であった(表3)。最も有用であると回答(30人)された講演は、里親の講演「病いと育児、泣いて笑って奮闘中」(里親 海田 真奈美氏)であった。AYAがん患者のドキュメンタリー番組を含んだ内容である「特別養子縁組・里親の可能性～「クローズアップ現代+」の取材から～」(日本放送協会(NHK) 猪瀬 美樹氏)がその次に高く評価されており(26人)、行政・制度的な観点とご自身と奥様が里親になる体験を語られた「命を繋ぐために～里親・養親と医療の協働」(埼玉県里親会理事長 石井 敦氏)がそれに続いており(22人)、当事者の言葉を伝える内容が高く評価されているものと考えられた。

そして、41名(47.1%)から自由記載があった(表4)。

質疑応答は以下の通りであった。

質問1. 「どうすればがん・生殖医療、あるいは生殖医療の現場で里親制度・特別養子縁組制度の情報提供を行うことができるようになるのか?」(聴衆1)

回答1. 「まずは里親・養親家庭の現状を自分の眼で見て知ることが重要である。」(日本がん・生殖医療学会里親・養子縁組支援委員会委員長 杉本公平)

質問2. 「里親・養親になるがんサバイバーの生命予後の条件をどのように考えるのか?」(聴衆2)

回答2. 「二人に一人ががんになる時代、だからと言って50%の生命予後というわけにはいかない。少なくとも60-70%は必要なのではないか。ただ、がんの生命予後も日々情報がアップデートされるので、情報提供できる仕組みを県立がんセンターなどと話し合っ構築していきたい。」(日本がん・生殖医療学会里親・養子縁組支援委員会委員長 杉本公平)

## 考 察

里親制度・特別養子縁組制度についての市民公開講座を開催したのは第8回日本がん・生殖医療学会学術集会に続いて2回目であった。第1回市民公開講座では、「がん・生殖医療と福祉領域が協働する必要がある」ということが課題であったため<sup>2)</sup>、第2回目の市民公開講座では「がん・生殖医療と福祉の協働」をテーマにした。地域内の連携が重要と考え一般社団法人埼玉県がん・生殖医療ネットワーク(SORNET)と一般社団法人埼玉県里親会(以下埼玉里親会)が協力して市民公開講座を運営した。埼玉里親会からは3人も里親の方に登壇いただくことができた。

聴衆に対してアンケートを行ったが、アンケート回答者の約70%は医療職であり、約30%は医療職以外であった。里親・養親家庭の方が14人参加されており、2年前に行った市民公開講座よりも著明に多くなっており、里親会の協力が大きかったものと考えられた。参加者の人数は登録を行わなかったため正確な数字はわからないが、準備した座席数から考えて少なくとも120人から130人程度は参加していたと思われる。2年前の市民公開講座は土曜日の13時から東京都心で行われ、当日朝にNHKのニュースでも喧伝されていて約100人の参加であった。土曜日の朝9時から大宮で、しかもコロナウィルスのパンデミックがささやかれ始めていた中でこれだけの聴衆が参加したことはがん・生殖医療と里親制度・特別養子縁組制度の関係に対する認知が広まり関心を得ていることを反映していると考えられた。アンケート内容として、どのようにして市民公開講座の情報を得たのか、という内容を入れていなかったことは反省点であり、がんサバイバーであるかどうかの質問も入れなかったことも反省すべき点であった。

市民公開講座の内容についてはアンケートの回答から

表1 講演内容(敬称略)

	講演タイトル(内容)	演者
基調講演	子どもをもつということーがん・生殖医療を考えるー(がん・生殖医療を通じて家族形成について考察)	内閣官房参与 吉村 恭典
	我が国におけるがん・生殖医療の実情と課題(がん・生殖医療の全体像と里親・養子縁組の位置づけ)	日本がん生殖医療学会理事長 鈴木 直
第1部 埼玉県の医療連携での協働	「がん経験のある人が里親・養親になることから見えるもの」(社会学的観点から里親・養子縁組の実情を説明)	静岡大学 白井 千晶
	「命を繋ぐために〜里親・養親と医療の協働」(行政的・制度的観点からの説明とご自身の体験)	埼玉県里親会理事長 石井 敦
	里親・養親へのアンケート調査報告(生殖医療者からの情報提供に関する調査)	獨協医科大学埼玉医療センター 杉本 公平
第2部 当事者の現状と全国での普及状況	子育てを望む大人と親を必要とする子どもの双方が幸せになるために(ご自身の体験と制度の問題点)	里親 吉田 奈穂子
	病いと育児、泣いて笑って奮闘中(がん経験も含めたご自身の体験)	里親 海田 真奈美
	特別養子縁組・里親の可能性〜「クローズアップ現代+」の取材から〜(AYAがん患者のドキュメンタリー番組の内容と取材からの考察)	NHK(日本放送協会) 猪瀬 美樹

表2 アンケート項目

回答者属性	年齢・性別・職業・家庭背景 (里親子・養親子の有無)
講演の評価	講演数(適切、多い、少ない) 講演内容(適切、不適切、どちらでもない) 有用な講演はどれか?
自由記載	

表3 アンケート結果

講演数		公演内容	
適切だった	77	適切だった	80
多かった	2	不適切だった	0
少なかった	0	どちらでもない	0

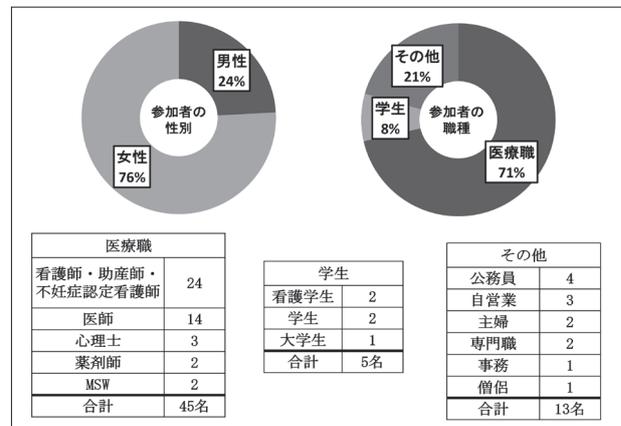


図1 参加者の内訳

表4 自由記載の内容(一部抜粋)

私も9割の方が情報提供がなかったという事実は重いと思います。医療者の教育に里親の話を入れてほしいと思います。
がんサバイバーの方の心情を初めて知りました。里子は里親が病気になれば張り切って手伝ってくれますし、それこそが家族です。がんサバイバーの方にも関心を持ってほしいです。
がんサバイバーとして大変興味があり参加させていただきました。未婚の私には里親会など話を聞きに行くチャンスもなかったので、今日、お話を聞くことができてよかったです。こうして少しずつ知識を増やすことで判断状況や選択肢を増やすきっかけになります。
このような会が全国でバックのようにキャラバンで回ってほしい。地方では話せる人、つながりもなかったりします。患者さん自身も身近に団体がなく、情報がなくて困っていたりします。
自分は難病の方の妊娠の相談を受けています。自分の子宮をつかわないことも選択肢として提示できるよう参加しました。
院内で様々な疾病や生活環境から子どもを育てられない患者さんと出会います。一方でサバイバーの方たちとも出会うわけで病院が子供が安心して生活できる場を作ることをサポートすべき役割であることを強く感じました。帰っていつも協働している児相とこの話題で話し合っていたいです。
二人に一人ががんに罹患する中で、がんの予防だけでなく、がんの治療、治療後のことを教育するのは非常に大切だと気が付かされました。
実際の里親・養子になられた方々の声が非常に今後の役に立つ貴重な情報になると思いました。
がんサバイバーが里親養親になることは不妊の方よりも1ステップも2ステップも心の切り替えのハードルがあると感じていました。提供の情報内容、タイミングの丁寧さを具体的に考えられました。
がんサバイバーがもっと里親や特別養子縁組を迎えやすい体制づくりを行ってほしいです。今日は当事者からの生の声を聞いてとても参考になりました。
日本の社会は「自分の子供」にこだわりすぎています。自分たちが理解しても、祖父母を含めた親類の理解が難しいのだろうな、とってしまいます。がんサバイバーに限らず「他人の子供を家庭で育てる」ことを拡げてほしい。
実際に里親・がんを経験したことのある方から話を聞いて参考になった。
福祉制度としての養子縁組であることと子供を持ちたいということの葛藤について自分自身も面接などで感じてたことなのでつかえがとれました。
地域ごとの事情や支援体制について詳しいことを知りたい。全国でみると差があると聞きます。
生殖医療の立場にいるものですが、適切な時期に情報提供できるよう努力したいと思う。

質・量とも適切であったと考えられた。どの講演も高く評価されていたが、里親・養親当事者の講演とNHKの猪瀬氏の動画を用いた講演がより高く評価されていた。里親家庭・養親家庭の実情を直接的・視覚的に知ることができることによって聴衆に大きなインパクトを与えることができたと考えられた。

今回の市民公開講座は回答率を得るための準備ができていなかったり、市民公開講座の情報獲得の手段やがん経験者であるかなどの質問がなかったりと講座アンケート内容の不備など反省点はあったものの、講演内容は高く評価されており、今後の課題も多く得ることができた。行政などの福祉領域や同じ医療の中での周産期部門などとも連携し、さらなる啓発活動が必要であると考えられた。今後必要と考えられる具体的な課題として以下の3点が重要であると考えられた。①里親・養親になることを希望するがんサバイバーに対する里親などからの支援、②がん領域からの支援(診断書フォーム作成、治療予後の情報提供など)、③行政からの支援(啓発用のリーフレットなど資材作成、活動への経済的支援)。

## 謝 辞

本市民公開講座に多大なご協力をいただいた一般社団法人埼玉県里親会の皆様に深謝します。

## 引用文献

- 1) Ito Y, Shiraishi E, Sugimoto K, Suzuki N et al.: The utility of decision trees in oncofertility care in Japan. J Adolesc Young Adult Oncol. 6: 186-189, 2017.
- 2) Jacques Donnez, MarieMadeleine Dolmans : Fertility Preservation in Women. N Engl J Med. 377: 1657-65, 2017.
- 3) 杉本 公平：市民公開講座『「がんサバイバーと里親・特別養子縁組」家族を作るもう一つの選択肢』を開催して～アンケート結果報告と今後の展望の考察. 日本がん・生殖医療学会誌. 2: 22-26, 2019.
- 4) 第9章 生殖医療と社会 2.里親・養子縁組制度. 一般社団法人日本生殖医学会編. 生殖医療の必修知識. 東京：杏林舎：527-530, 2020.
- 5) 全世代型社会保障改革の方針. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata\\_shakaihoshou/pdf/kaikakuhosin\\_r021215.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/pdf/kaikakuhosin_r021215.pdf), (2021.10.29)